

## 農地法第3条の規定による許可申請書

## 記入例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

農業委員会会長 殿

&lt;譲渡人&gt;

住所  
氏名

&lt;譲受人&gt;

住所  
氏名

下記 [農地] について [所有権  
使用貸借による権利  
(  
)] を [設定  
移転] したいので、農地法

第3条第1項に規定する許可を申請します。 (該当する内容に○印で囲んでください。)  
記

## 1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人	小牧 太郎	80	農業	小牧市●●町10番地
譲受人	小牧 一郎	50	農業	小牧市〇〇町〇〇11番地

※ 実際の売買価格から10aあたりの金額を計算して記入する。

## 2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	対価、賃料等 の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又は 名称 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕	所有権以外の使用 収益権が設定され ている場合 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕
	登記簿	現況				
小牧市〇〇1番	畑	畑	600	5,000,000 ( 円/10a)		
以下余白				( 円/10a)		
				( 円/10a)		
				( 円/10a)		
				( 円/10a)		
				( 円/10a)		
計	田					
	畑	600				

## 3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

当事者	権利移転の事由
譲渡人	高齢により全ての農地を耕作出来ないので、譲渡して規模を縮小したい。
譲受人	申請地は、自己所有農地と隣接していて耕作しやすいので、取得して規模を拡大したい。

※ 時期を「許可日」とする場合は「許可日」を○で囲っていただき、許可日以外の日にちを指定する場合は、「許可日 又は」に線を引き、日付を記入する。

## 4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

権利の種類	許可日 又は 令和〇〇年〇〇月〇〇日
権利を移転し、または設定しようとする時期	許可日 又は 令和〇〇年〇〇月〇〇日
土地の引渡しをしようとする時期	許可日 又は 令和〇〇年〇〇月〇〇日
契約期間	令和 年 月 日から 年

※ 「所有権移転」の場合は斜線を引き、「使用貸借権又は賃貸借権」の場合は日付け及び年数を記入する。

## 5 その他参考となるべき事項

(記載要領)
--------

1 申請者の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。

2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。

3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する添付してください。

4 記の4は、権利設定又は移転しようとする時期、土地の引渡を受けようとする時期、契約期間等を書面を記載してください。

水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、備考欄に水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を併せて記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積 **\*當農計画書の内容と同じになるように記入。**

	田	畑			樹園地	採草放牧地	合計
作付(予定)作物	米	キャベツ	なす他	里芋	梨		
権利取得後の面積	①+⑦			申請地の面積 ③+⑨			全ての合計面積

### 1 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用状況

所有地	農地面積 (m <sup>2</sup> )	採草放牧地面積 (m <sup>2</sup> )		
		田	畑	樹園地
自作地	①+②+③	①実際に田として利用している面積(現況地目)	②実際に畑として利用している面積(現況地目)	③実際に樹園地として利用している面積(現況地目)
貸付地	④+⑤+⑥	④利用権設定等で貸し付けている田の面積	⑤利用権設定等で貸し付けている畑の面積	⑥利用権設定等で貸し付けている樹園地の面積
非耕作地	所在・地番		地 目	面 積 (m <sup>2</sup> )
	登記簿	現況		状況・理由
<b>*やむをえない理由により農地として利用していくことが困難な土地について記入。(ここに該当土地がある場合、許可基準を満たさないと考えられるので、事前に農業委員会へ相談をお願いします)</b>				

所有地以外の土地	農地面積 (m <sup>2</sup> )	採草放牧地面積 (m <sup>2</sup> )		
		田	畑	樹園地
借入地	⑦+⑧+⑨	⑦実際に田として利用している面積(現況地目)	⑧実際に畑として利用している面積(現況地目)	⑨実際に樹園地として利用している面積(現況地目)
貸付地				
非耕作地	所在・地番			地 目
	登記簿	現況	面 積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
<b>(記載要領)</b>				

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、

「～ため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	田植え機	トラクター	コンバイン	軽トラ	
確保しているもの	所 有	1台	1台	1台	2台	
	リース					
導入予定のもの	所 有					
	リース					
<b>(資金繰りについて)</b>						

(記載要領)

1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入(融資が受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

3 「確保しているもの」、「導入予定のもの」のそれぞれについて、所有又はリースの別に該当欄に記入してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況	農作業歴 30 年	農業技術修学歴 2 年	その他 ( )
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在 : 2 人	無 (農作業経験の状況:父50年・母45年)	
	増員予定 : 人	無 (農作業経験の状況: )	<b>*申請者を除いた世帯員で、従事日数が60日以上の方のみを記入。</b>
③ 臨時雇用労働力	現在 : 人	無 (農作業経験の状況: )	
	増員予定 : 人	無 (農作業経験の状況: )	

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平 均 距 離	平 均 時 間
0.3 km	自動車 ・ 自転車 ・ 徒歩 ( 5 ) 分

(記載要領)

1 平均時間の「自動車・自転車・歩行」には、該当する欄に○印を記入してください。

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受により権利が取得される場合のみ記載してください。)

<農地法第3条第2項第4号 (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者またはその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 (「世帯員等」とは、住所及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族を言います。)

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事しているものの氏名等

世帯員等	常時従事者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	農作業従事日数
ア	小牧 一郎	50	農業	本人	300
イ	小牧 始	75	農業	父	250
ウ	小牧 花子	70	農業	母	250
エ	※申請者を含む、世帯全員の中で従事日数が60日以上の方を記入。				
オ					

(2) その者の農作業への従事 (該当する期間 (実績又は見込み) を「←→」で示してください。)

	作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	○○				←→		←→		←→				
	××	←											→
その者が農作業に常時従事する期間	ア	←											→
	イ	←											→
	ウ	←											→
	※ (1) の表に記入した世帯員についての従事期間を矢印で記入。												
	オ												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

その土地を水田裏作(田において稻を通常栽培する期間以外の期間、稻以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

(表作の作付け内容= 、裏作の作付け内容= )

農地所有適格法人の常時従事者たる構成員が、その土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

～～～～～のため、周辺地域に対する影響はなし。

※ 耕作方法の変更により、申請地の周辺農地に対して支障が生ずるおそれがあると認められる場合は許可できないとなっているため、周辺地域に対する影響はないという説明を箇条書きで記入して下さい。